

高浜から英国へのMOX燃料返還反対、 再処理中止、プルサーマル中止の国際連帯行動を！

英国セラフィールドに周辺諸国では抗議行動

英国を4月26日に出港したMOX燃料輸送船2隻が6月14日、高浜原発へ到着しました。データ改ざんが発覚し高浜原発内に保管されているMOX燃料8体を英国に返還するため7月上旬には出港するとされています。

グリーンピースと原発設置反対小浜市民の会が抗議行動を行いました。若狭ネットはこれまで何度も関電交渉で英国へのMOX燃料返還を断念するよう求め続けてきました。7月1日(予定)にも関電交渉を行い、7月上旬とされる英国への出港を中止するよう強く求める計画です。

セラフィールドの新たなMOX燃料加工工場SMPに対して、英国政府が昨年10月に本格操業を認可し、12月に最終機器試験の第1段階が開まる中で、周辺諸国では大衆的な抗議行動とこれと一体となった政府レベルの反対声明などが続いています。

昨年12月国連海洋法裁判所(ハンブルグ)が、アイルランド政府の訴えたSMPの操業許可差し止めの求めに対し、MOX燃料加工工場による環境影響の情報公開の一層の進展と両国政府へ海洋汚染防止への協力を呼びかけつつ、「緊急性がない」としてアイルランド政府の要求を退けました。

これに対し、今年3月7日ジャコブ・アイルランド公共企業相は、日本から英国へのMOX燃料返送への反対を表明しました。「2002年10月以前にはこれ以上プルトニウム輸送はしない」とする英国政府の昨年の約束に反すると訴え、今年後半には国際海洋法裁判所主催のヒアリングが予定されています。

さらに3月15日にはオローク・アイルランド

産業相は、セラフィールド再処理工場の閉鎖を求め、合法的な活動を続けることをアイルランド政府が決定したと発表しました。

同日、英国のブレア首相、チャールズ皇太子、セラフィールド工場に宛てた抗議はがきを出すポストキャンペーンがアイルランドで提起され、政府と企業に財政的な支援が呼びかけられていることがBBC放送で明らかにされました。アーヘン・アイルランド首相も予備的の支持を打ち出し、アイルランド郵便局は130万の家庭にその手紙を届ける予定で、スーパーや銀行でも1ユーロで販売されるとされています。

さらに、ノルウェーでは3月20日ボンデビック首相自らがテレビ放送で、夜のたいまつ行列に参加し、英国のセラフィールドからの放射能放出に抗議するよう呼びかけました。「これはデモに値する。参加者が多いほど良い」とも訴えました。デモ隊は北海沿岸10ヶ国首脳が参加する第5回北海保護国際会議会場のホテルに押しかけ、会議が30分中断されました。ミーチャー英環境相が外に出てデモ隊に英国の立場を説明、「過去15年間に放射能放出量は99%削減された」と主張しました。

ミーチャー環境相の主張に反して、1996年にセラフィールドでパイプを海中に引き込んで放射能の海中放出を始めて以降、海藻やロブスターなどノルウェー沿岸生物の放射能汚染は深刻化しています。ノルウェーのブレンド環境相は漁業はノルウェー第2の輸出産業であり、汚染は座視できないと表明しました。ブレンド環境相はミーチャー環境相と2時間会談し、海藻のテクネチウム99の汚染レベルは600Bqに達しており、EUの原子力災害時の子供の食品の制限値400Bqをも超えるとして、テクネチウムの海中放出中止を求めました。

英国を出港したMOX燃料輸送船がパナマ経由で高浜原発に向かって中、アルゼンチンで3月9～10日に開かれた、第8回カリブ海共同体(CARICOM)・日本の協議会でCARICOMはカリブ海をMOX燃料返送輸送船が通過することに反対(not welcome)であると表明しました。

1999年にも、日本はカリブ海諸国、南米、南太平洋の30以上の諸国が反対する中を高浜原発のMOX燃料海上輸送を強行しました。

7月にもMOX燃料の返還が行われると予想される中で、日本側がアイルランドやノルウェー、そしてカリブ諸国に核汚染の危険や深い不安感を押しつけることを真摯に反省し、MOX返還を中止させることが重要です。

ベルギーで進展する脱原発・脱再処理 原発は全廃へ 再処理契約はすでに破棄

3月1日ベルギー政府は、現在運転中の原発を40年の使用期限が来ても更新するのではなく、2025年までには原発を全廃する方針を閣議決定しました。

原発が発電量の58%を占めるため、大災害時には運転再開もあり得るとの条件付きながら、原発全廃を政府が決めたことで、欧州の脱原発の潮流を一層確固たるものにしました。

今後この方針は議会へ送付され、承認されるとみられています。今後節電に努め、電源は天然ガス、水力、風力、太陽光など自然エネルギーでまかなう方針です。

1999年6月の総選挙で150議席中、94議席を占めた自由主義政党、社会主義政党、緑の党による連立政権は、政権樹立後の7月に原発の最大年数を40年とすると合意していました。ドール1・2号、チュアンジュ1号を2014年、2015年に閉鎖し、新規炉で更新しなければ、2025年までに段階的に脱原発が完了する予定でした。

しかし電力業界の反対で具体化が進んでい

なかったのです。しかも、2000年12月にはポンスレ・前エネルギー相が電力関係者ら16名に委託した政府特別委員会が原子力オプションを維持すべきとする報告書まで提出していました。

しかし、次のデレーゼ・エネルギー相が招集した審査チームは全員反原子力派と言われており、ポンスレ・前エネルギー相は事態の推移に危惧を抱いていました。

それが、結局今回の原発全廃方針につながったのです。

今回の原発全廃方針決定には、1991年にベルギーのシナトム社が仏COGEMAと締結した再処理契約(225 tU+120 tU×15年)を、違約金支払い不要期間直前の1998年12月8日に破棄したという前史があったのです。

使用済み燃料の処分法については、技術・経済調査が実施中で、1年後の調査報告に基づき最終判断することになっていました。

それが、上述したように1999年6月の総選挙で政権についた3党が原発の最大年数を40年とすることで合意し、さらに今年3月に政府が原発全廃方針を決定するという、結果に結びついたのです。

私たちは、欧州各国で進展する脱再処理、脱原子力の流れに学び、日本でも大きく運動を推し進めるべき時期にあると考えます。

原子力・プルサーマルをめぐる矛盾の拡大

核燃料に対する税金をめぐって原発立地点の県レベルで電力会社との「攻防」が続いています。

福井県は2001年度すでに核燃料税率を7%から10%に引き上げました。福島県も今年4月に同様の方針を発表しました。

福島県では、核燃料税が1987～1992年度計約280億円から1997～2002年度計約140億円に激減していました。これをカバーするため福島県は税率引き上げを狙っているのです。

核燃料税は電源開発促進税とは異なり、自治体が税率を一定独自に決められるものです。

さらに、福島県は同時に核燃料1kgあたり1.1万円の重量税を新設する方針を発表しました。福島県の場合核燃料税の税率アップと重量税を合わせると、核燃料購入価格の約16%に相当し、東京電力の試算によると5年間で約100億円の増税になります。

東電は10%以上の税率アップは認めないとして強気姿勢を示し、対立が続いています。

プルサーマル凍結を国に提言すると6月3日宣言した福島県の佐藤栄佐久知事は、6月11日の朝日新聞のインタビュー記事で、「国はなぜプルサーマルを急ぐのか、説明責任を果たしていない」「地球温暖化の国際会議では原発が評価されていない」「原子力は本当に安いのか」「プルサーマルに何兆円もかけるなら、自然エネルギーに1兆円でも2兆円でもかけたらどうかとも思う」などとして、プルサーマルや原子力推進の根幹部分に踏み込む発言までしています。自治体の首長としては挑戦的とも言えるこの姿勢は、核燃料への税負担増の構想とも合わせ、国のプルサーマル計画に重くのしかかっています。

さらに、「資源エネルギー庁のパンフレットの図にはFBRが入っていない」「FBRはどうするのか」「中間貯蔵でいくのか」など、長年旧科技厅と旧通産省間で路線の対立のあった、再処理路線とワンスルー路線を見透かした発言もしており、強い態度に出て国を揺さぶろうとする意向が垣間見えます。

東電は一旦、核燃料重量税に対し「到底受け入れられない」と、猛反発していましたが、6月14日、電事連の記者会見で南社長は一転容認方針を発表しました。

同日、プルサーマル計画の停滞にしぶれを切らした資源エネルギー庁は、今夏福島第一原発へプルサーマルを導入するのを認めることを求める要請文を福島県に提出し、圧力を

かけました。7月中旬に迫る次期定期検査でのMOX燃料装荷が「望ましい」と時期を明示し、県のエネルギー政策検討会で東電と国の考えを説明したのち県が結論を出し実施することが、相互の信頼関係のためにも「より適切」とするものです。

一向にプルサーマル計画が進まず、使用済燃料がサイト内にたまり続ける東電は、福島第一の定検が1ヶ月後に迫る中、とりあえずプルサーマル実施に目途を付け、再処理や中間貯蔵へ道筋をつけようと狙っています。

東電南社長と資源エネルギー庁の焦りも日々強まるばかり。関電など他の原発を抱える電力の悩みも同様です。

何が何でも自治体にプルサーマルを押しつけようとする政府の姿勢を批判していかなばなりません。

外国だけではない、国内的にも行き詰まり 破綻するプルトニウム政策と原発推進

六ヶ所村の再処理施設の建設費は当初予想の8400億円から1999年には2億1400億円へと高騰し、今年4月には「実際には3兆円に膨らむのではないかと見られている（エネルギーフォーラム4月号）」と伝えられ、経済性で厳しい見方が強まっています。

さらに4月30日、原子力政策青森賢人会議で、竹内哲夫原子力委員は「プルトニウム利用計画を明らかにしたうえで再処理を実施していくことが重要」と文書回答し、今後はプルサーマル計画が具体化するか、手続きが進んでいる電力会社しか再処理できなくなるとの見方を示しました。

藤家原子力委員長は福島県を訪問して佐藤知事と会談したい意向を6月11日に表明しました。国としてプルサーマル推進に向けハッパをかけようとの目論見です。

プルサーマル計画は再処理工程・MOX加工に伴いMOX燃料コストが増えるという「ア

キレス鍵」を抱え、電力自由化の進展、分散化電源普及の兆し、燃料電池への期待などが強まる中で急速に意義付けを失いつつあります。

それはMOXの問題に限らず、原発・原子力の問題にも降りかかっており、日本のプルトニウム政策と原子力政策があい並んで、市民・住民運動だけでなく日本の大方の方面から指弾を受ける段階に立ち至ったと言えるのではないのでしょうか。

日本経団連も原発を見放した？

雑誌「AERA」によると、日経連と経団連が統合した日本経団連の初代会長に就任したばかりの奥田氏が5月29日大木環境相との会談で、原発推進を否定したとされるFAXが反原発団体やマスコミに届いたといえます。

奥田氏はトヨタの会長で燃料電池開発推進をかねて主張し、1999年の国の産業競争力会議で「燃料電池は電力、原子力に代替するもので、国として重点的に取り組むべきだ」とも発言しています。

そしてついに、日本原子力産業会議はプルトニウム利用政策について、コストや経済性の面から見直す検討を始めました。(電気新聞6月18日)日本の原子力産業自身がプルトニウム政策に入ったということは、注目すべき事態で、奥田氏の言動が個人的な孤立したものにはとどまらないことを示唆する事態です。

プルサーマル断念まで粘り強く取り組もう

今年2月、米・エネルギー省長官が上院外交委員会議長に宛てた今回のMOX輸送に関する文書では、「回収されたプルトニウムは新MOX燃料体として日本に返送される予定だ」と記されています。これは高浜から英国へ返還されるMOX燃料が再処理・加工されることを前提として、MOX返還を米国が承認したということです。関電若狭支社長も「返還MOXは加工して帰ってくる」と語っています。

一方、関電本社の広報は「返還MOXの保管・再処理・加工の場所等については知らない。その契約はない」と、ウソぶいています。

ひそかに国と関電がプルサーマルを進めるという図式はこの計画が大きく発表されて数年間ずっと変わりません。

しかし、世界で後退し、国内の経済人や地方の首長たちさえ見放し始め精彩のないプルサーマル計画を逃すことなく、関電などを徹底的に追求し、完全に断念させなければなりません。そのために、私たちは大阪や福井で関電などを今後とも交渉等で厳しく問いただし、追い詰めていきます。

セラフィールド再処理工場などに、核汚染を押しつける、最大の顧客の一つ関電を追及し、MOX燃料の英国への返還に反対し、プルサーマル計画を断念させるまで粘り強く取り組もうではありませんか。

今年から

野外活動ができる 素敵な所を紹介します。この夏にも計画を！

「森と暮らすどんぐり倶楽部」

場所 福井県三方郡美浜町新庄21-1-1

TEL 0770-32-3330

森の案内 つる細工 挿し木、取り木のしかた ネーチャー・クラスト

キャンプ バーベキュー などなど 自然がいっぱい。(くわしくは、上記にご連絡を)